

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	201,862	502,449 ※1
前払費用	61	139 ※1
未収収益	4,786	8,940 ※1
未収還付法人税等	102,966	110,953
その他	2,275	2,661 ※1
流動資産合計	311,951	625,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	30	41
工具、器具及び備品	0	1
有形固定資産合計	31	43
無形固定資産		
ソフトウェア	265	318
無形固定資産合計	265	318
投資その他の資産		
関係会社株式	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	376,262	1,406,565 ※1,2
その他	—	0
投資その他の資産合計	6,531,750	7,562,053
固定資産合計	6,532,046	7,562,414
資産合計	6,843,998	8,187,559

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030 ※1
未払金	870	839
未払費用	7,084	11,268 ※1
未払法人税等	21	31
未払事業所税	7	8
賞与引当金	180	203
役員賞与引当金	97	88
その他	961	898
流動負債合計	1,237,253	1,241,369
固定負債		
社債	611,962	1,624,265 ※1,3
長期借入金	31,000	49,000 ※4
固定負債合計	642,962	1,673,265
負債合計	1,880,215	2,914,634
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,349	24,332
資本剰余金合計	1,583,723	1,583,706
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,022,371	1,331,100
利益剰余金合計	1,052,791	1,361,520
自己株式	△12,713	△12,833
株主資本合計	4,961,697	5,270,289
新株予約権	2,085	2,635
純資産合計	4,963,782	5,272,925
負債純資産合計	6,843,998	8,187,559

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益		
関係会社受取配当金	504,097	543,143 ※1
関係会社受入手数料	13,800	16,621 ※1
関係会社貸付金利息	9,492	18,080 ※1
営業収益合計	527,391	577,845
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,683	9,742 ※1,2
社債利息	25,034	29,259 ※1
長期借入金利息	20	347
営業費用合計	33,739	39,349
営業利益	493,651	538,496
営業外収益		
受取利息	163	267 ※1
受取手数料	2	2
その他	80	222
営業外収益合計	246	492
営業外費用		
短期借入金利息	5,894	5,787 ※1
支払手数料	0	—
社債発行費償却	2,028	5,906 ※1
その他	0	1
営業外費用合計	7,923	11,696
経常利益	485,974	527,292
税引前当期純利益	485,974	527,292
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	485,970	527,288

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081
当期変動額							
剰余金の配当						△176,260	△176,260
当期純利益						485,970	485,970
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2	2	—	309,709	309,709
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766
当期変動額				
剰余金の配当		△176,260		△176,260
当期純利益		485,970		485,970
自己株式の取得	△161	△161		△161
自己株式の処分	15	17		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			451	451
当期変動額合計	△146	309,565	451	310,016
当期末残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791
当期変動額							
剰余金の配当						△218,558	△218,558
当期純利益						527,288	527,288
自己株式の取得							
自己株式の処分			△17	△17			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△17	△17	—	308,729	308,729
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782
当期変動額				
剰余金の配当		△218,558		△218,558
当期純利益		527,288		527,288
自己株式の取得	△191	△191		△191
自己株式の処分	71	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			549	549
当期変動額合計	△119	308,592	549	309,142
当期末残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	513,794百万円
長期金銭債権	1,406,565百万円
短期金銭債務	1,230,154百万円
長期金銭債務	266,700百万円

※2. 関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。

劣後特約付貸付金 956,085百万円

※3. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,173,785百万円

※4. 劣後特約付借入金

長期借入金は、劣後特約付借入金であります。

5. 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

224,015百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引

営業収益	577,845百万円
営業費用	12,314百万円
営業取引以外の取引高	9,771百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	3,505百万円
広告宣伝費	1,014百万円
委託費	1,116百万円
監査法人宛報酬等	2,285百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

平成28年3月31日現在

繰延税金資産	
子会社株式	940,857
その他	41,865
繰延税金資産小計	982,722
評価性引当額	△982,722
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産の純額	—

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	33.06
(調整)	
受取配当金益金不算入	△33.97
評価性引当額	0.90
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、当社においては、従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。